

当社は、一般社団法人投資信託協会（以下、「協会」という。）の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、別紙様式第21号の「正会員の財務状況等に関する届出書（以下、「協会報告書面」という。）」を協会に提出し、当社のHPに当該協会報告書面を掲載するとともに、協会HPに当社の当該掲載箇所への直接のリンク先を登録しております。

当社が、関東財務局長に提出した特定有価証券の有価証券報告書及び半期報告書は、E D I N E Tにて閲覧が可能です。

なお、協会報告書面中の監査報告書／中間監査報告書は、監査報告書／中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

一般社団法人 投資信託協会
会長 松谷 博司 殿

ワイエムアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 廣中 享二 ㊞

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

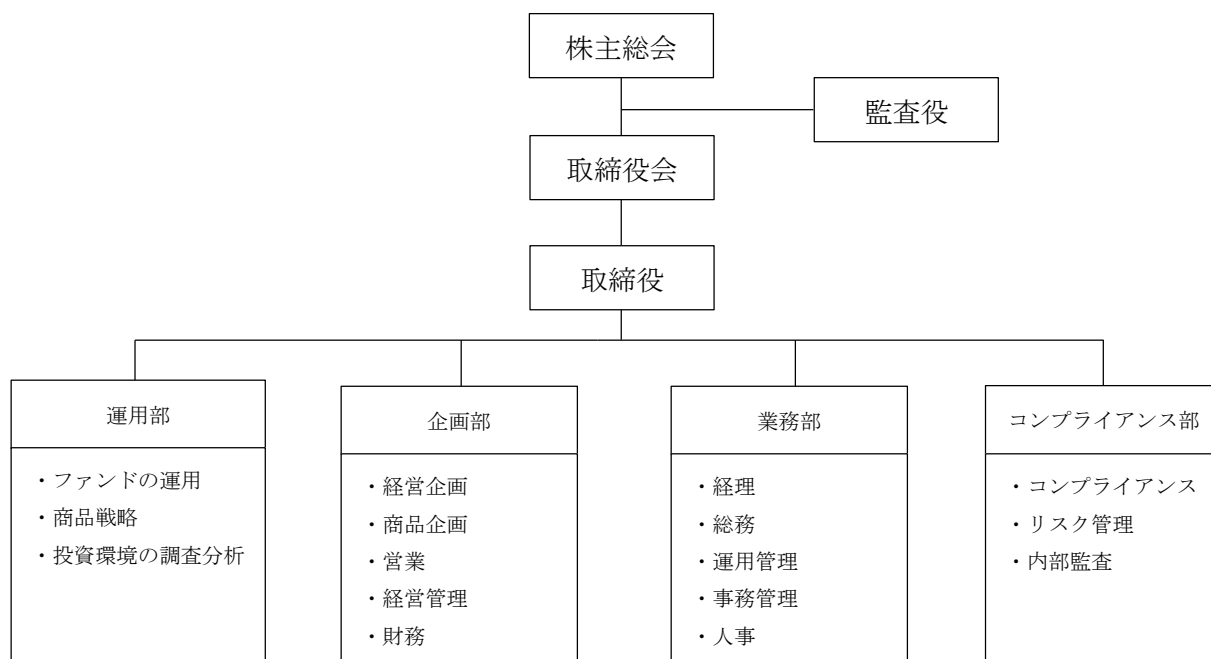
1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額 (2019 年 11 月末日現在)

資本金の額	2 億円
会社が発行する株式の総数	12,000 株
発行済株式総数	7,000 株
最近 5 年間における主な資本金の額の増減	
設立 2016 年 1 月 4 日	資本金 1 億円
2017 年 8 月 31 日	資本金 2 億円に増資

(2) 会社の機構 (2019 年 11 月末日現在)

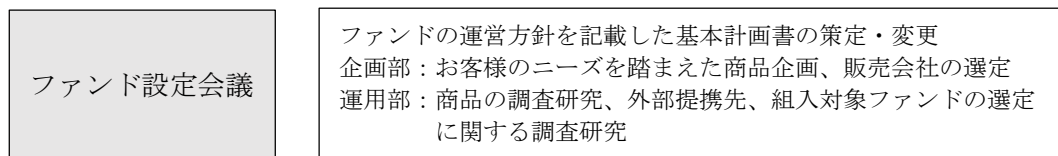
① 会社の組織図



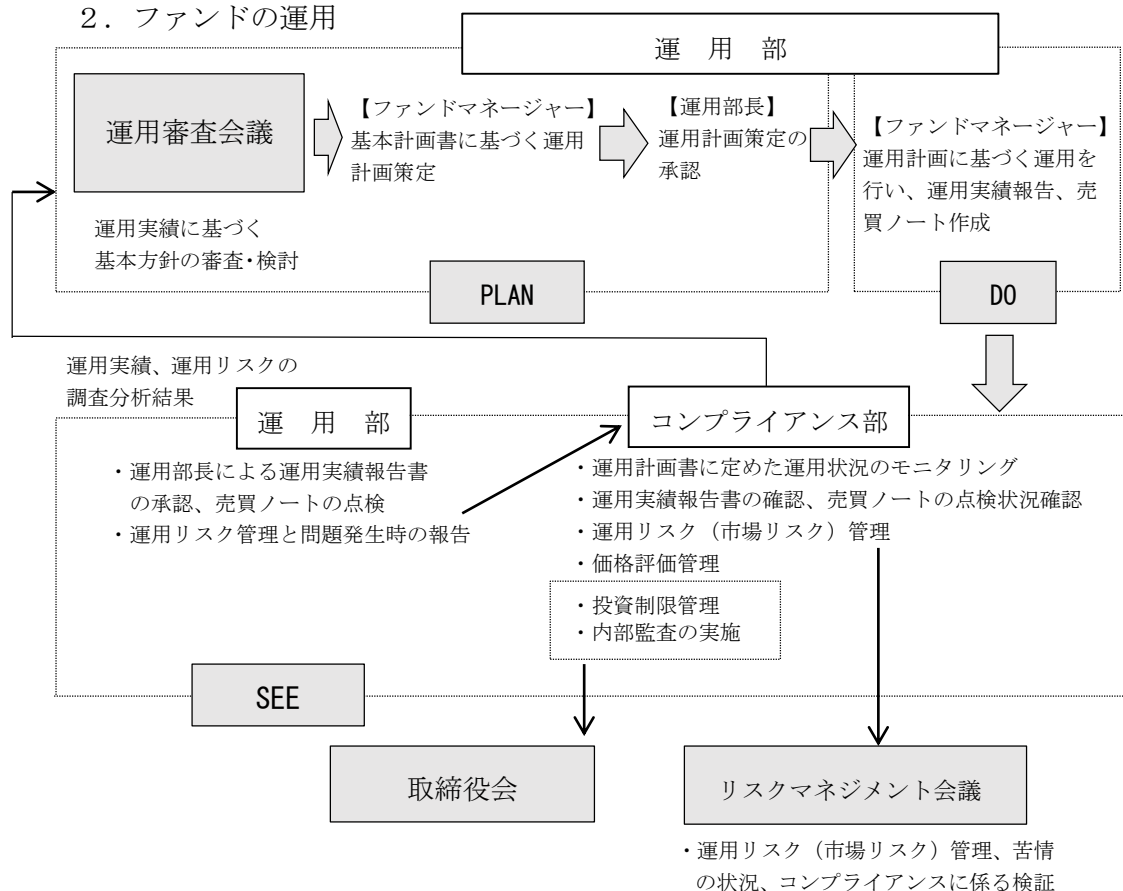
② 投資運用体制

投資に関する意思決定プロセス

1. ファンドの選定



2. ファンドの運用



新規にファンドを設定する際は「ファンド設定会議」（ファンド設立時及び基本計画書の変更時に開催）にて意思決定を行います。この会議は取締役及び各部署の長の出席のもと、ファンド運用上の諸方針を記載した基本計画書の策定及び変更、販売会社の選定に係る事項の審議を行います。

運用の意思決定は、「運用審査会議」（原則として毎月1回開催）にて運用の基本方針について審査・検討を行い、承認を受けます。こうして承認された基本方針に基づき、運用部のファンドマネージャーが月次で運用計画を策定します。運用審査会議は各部署の長の出席のもと、運用部が市場環境分析及びファンドの運用実績の報告と、運用対象とする有価証券の種類・銘柄の評価、及びモデルポートフォリオ等の説明を実施し、コンプライアンス部より運用資産にかかるリスクとリターンの状況について報告を受けた上で、投資環境および相場動向等を勘案し、運用の基本方針を審議します。

内部管理体制に関しては、コンプライアンス部を事務局とする「リスクマネジメント会議」（原則として毎月1回開催）において、ファンドの運用リスクの状況の報告を受けるほか、苦情の状況、コンプライアンスに係る事項の検証等を行い、運用の意思決定に対する牽制を図るとともに、業務の適切性を確保します。

2. 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。

なお、2019年11月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	6	24,870,524,982
合計	6	24,870,524,982

3. 委託会社等の経理状況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期事業年度に係る中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	208,709	204,993
前払費用	1,429	1,448
未収委託者報酬	43,375	43,880
未収収益	0	0
流動資産合計	253,515	250,322
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	0	0
工具器具備品	0	0
有形固定資産合計	※1 0	※1 0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金	7,490	7,490
投資その他の資産合計	7,490	7,490
固定資産合計	7,490	7,490
資産の部合計	261,005	257,813

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,338	601
未払金	19,614	20,700
未払代行手数料	18,805	19,223
その他未払金	809	1,476
未払費用	4,903	5,315
未払法人税等	2,303	2,023
未払消費税等	2,605	4,181
流動負債合計	30,765	32,822
負債の部合計	30,765	32,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
資本剰余金合計	150,000	150,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△119,760	△125,008
繰越利益剰余金	△119,760	△125,008
利益剰余金合計	△119,760	△125,008
株主資本合計	230,239	224,991
純資産の部合計	230,239	224,991
負債及び純資産の部合計	261,005	257,813

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	165,970	232,413
営業収益計	165,970	232,413
営業費用		
代行手数料	75,110	111,477
外注費	7,836	7,190
通信費	24,277	24,992
印刷費	15,610	11,112
広告宣伝費	1,819	858
諸会費	390	812
営業費用計	125,044	156,443
一般管理費		
給料手当	※1 41,400	※1 62,788
旅費交通費	1,834	1,167
地代家賃	7,688	7,886
減価償却費	4,022	—
租税公課	2,629	2,388
諸経費	5,910	6,402
一般管理費計	63,484	80,634
営業損失	22,559	4,663
営業外収益		
受取利息	1	2
雑収入	3	0
営業外収益計	4	2
経常損失	22,554	4,661
特別損失		
減損損失	※2 14,580	—
特別損失計	14,580	—
税引前当期純損失	37,134	4,661
法人税、住民税及び事業税	668	586
法人税等合計	668	586
当期純損失	37,803	5,248

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	50,000	50,000	△81,957	△81,957	68,042	68,042
当期変動額							
新株の発行	100,000	100,000	100,000	—	—	200,000	200,000
当期純損失	—	—	—	△37,803	△37,803	△37,803	△37,803
当期変動額合計	100,000	100,000	100,000	△37,803	△37,803	162,196	162,196
当期末残高	200,000	150,000	150,000	△119,760	△119,760	230,239	230,239

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	200,000	150,000	150,000	△119,760	△119,760	230,239	230,239
当期変動額							
当期純損失	—	—	—	△5,248	△5,248	△5,248	△5,248
当期変動額合計	—	—	—	△5,248	△5,248	△5,248	△5,248
当期末残高	200,000	150,000	150,000	△125,008	△125,008	224,991	224,991

注記事項

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備については定額法、工具器具備品については定率法を採用しております。

また、耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 10～15年

工具器具備品 10年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。また自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に係る会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約による履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当金額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) (単位: 千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物附属設備	2,980	2,980
工具器具備品	997	997

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引 (単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
出向者人件費親会社負担額	67,586	30,141
出向者人件費当社負担額	—	30,141

なお、出向者人件費親会社負担額については、親会社が負担しているものであり、当社損益計算書には計上されておられません。

※2 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場 所	用 途	種 類
本社(山口県下関市) 東京事業部(東京都中央区)	事業用資産	建物附属設備、工具器具 備品、ソフトウェア

当社は、投資運用業を行う単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。

継続的に営業損失を計上しており、投資額の回収に時間を要す見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 14,580 千円 (建物附属設備 2,515 千円、工具器具備品 665 千円、ソフトウェア 11,399 千円) を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	3,000 株	4,000 株	—	7,000 株	注

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 4,000 株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	7,000 株	—	—	7,000 株	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しており、また資金調達については、借入によらず、株式の発行により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	208,709	208,709	—
(2) 未収委託者報酬	43,375	43,375	—
資産計	252,085	252,085	—
(1) 未払金	19,614	19,614	—
負債計	19,614	19,614	—

当事業年度 (2019年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	204,993	204,993	—
(2) 未収委託者報酬	43,880	43,880	—
資産計	248,874	248,874	—
(1) 未払金	20,700	20,700	—
負債計	20,700	20,700	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
敷金	7,490	7,490

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注1)	34,519	37,782
入会金否認	1,056	713
減価償却超過額	4,995	3,627
一括償却資産の損金不算入額	37	73
繰延税金資産小計	40,608	42,197
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	—	△37,782
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△4,413
評価性引当額小計	△40,608	△42,197
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	37,782	37,782
評価性引当額	—	—	—	—	—	△37,782	△37,782
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

有形固定資産の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. セグメント情報
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 関連情報
 - (1) 商品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 地域ごとの情報
 - ① 営業収益
内国籍投資信託からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - ② 有形固定資産
有形固定資産の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。
 - (3) 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
 - (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	岡山ロフト インシャルグループ	下関市 竹崎町	50,000	持株会社	(被所有) 直接 90.0	出向者の 受入	出向者人件費 (注1) 増資の引受 (注2)	67,586 180,000	—	—
主要株主	㈱大和証券 グループ 本社	東京都 千代田区	247,397	子会社の 統合・管理	(被所有) 直接 10.0	当社への 出資	増資の引受 (注2)	20,000	—	—

条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 出向契約に基づき、出向者人件費については、親会社が負担しています。
- (注2) 当社が行った第三者割当増資を1株につき5万円にて親会社及び主要株主が引き受けたものであります。
- (注3) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱山口フィナンシャルグループ	下関市竹崎町	50,000	持株会社	(被所有) 直接 90.0	出向者の受入	出向者人件費 (注1)	60,282	未払費用	2,039

条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 出向契約に基づき、出向者人件費については、親会社及び当社が各50%負担しています。
- (注2) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱山口銀行	下関市竹崎町	10,005	銀行業	—	投信の販売委託	投信販売(注1)	40,422	未払代 hands 手数料	11,154
同一の親会社を持つ会社	㈱もみじ銀行	広島市中区	10,000	銀行業	—	投信の販売委託	投信販売(注1)	21,179	未払代 hands 手数料	4,193
同一の親会社を持つ会社	ワイエム証券㈱	下関市豊前田	1,270	金融商品取引業	—	投信の販売委託	投信販売(注1)	9,667	未払代 hands 手数料	2,663
同一の親会社を持つ会社	三友㈱	下関市竹崎町	50	不動産業	—	事務所の賃借	賃借料の支払 (注1)	7,490	敷金 前払費用	7,490 674
主要株主の子会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	出向者の受入	出向者人件費 (注2)	23,040	—	—
主要株主の子会社	大和証券投資信託委託㈱	東京都千代田区	15,174	投資運用業	—	出向者の受入	出向者人件費 (注2)	18,360	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (注3) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱山口銀行	下関市竹崎町	10,005	銀行業	—	投信の販売委託	投信販売(注1)	45,537	未払代 hands 手数料	10,408
同一の親会社を持つ会社	㈱もみじ銀行	広島市中区	10,000	銀行業	—	投信の販売委託	投信販売(注1)	25,056	未払代 hands 手数料	3,836
同一の親会社を持つ会社	ワイエム証券㈱	下関市豊前田	1,270	金融商品取引業	—	投信の販売委託	投信販売(注1)	36,409	未払代 hands 手数料	4,104
同一の親会社を持つ会社	三友㈱	下関市竹崎町	50	不動産業	—	事務所の賃借	賃借料の支払 (注1)	7,490	敷金 前払費用	7,490 674
主要株主の子会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	出向者の受入	出向者人件費 (注2)	17,706	—	—
主要株主の子会社	大和証券投資信託委託㈱	東京都千代田区	15,174	投資運用業	—	出向者の受入	出向者人件費 (注2)	14,940	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (注3) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

㈱山口フィナンシャルグループ（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	32,891.40円	32,141.62円
1株当たり当期純損失金額	7,088.10円	749.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(千円)	37,803	5,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	37,803	5,248
普通株式の期中平均株式数(株)	5,333	7,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部	
流動資産	
預金	181,438
前払費用	1,461
未収委託者報酬	48,862
未収収益	0
流動資産合計	231,762
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	0
工具器具備品	0
有形固定資産合計	※1 0
無形固定資産	
ソフトウェア	0
無形固定資産合計	0
投資その他の資産	
敷金	7,490
投資その他の資産合計	7,490
固定資産合計	7,490
資産の部合計	239,253

(単位：千円)

当中間会計期間
(2019年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金	142
未払金	22,679
未払代行手数料	20,900
その他未払金	1,779
未払費用	8,653
未払法人税等	1,456
未払消費税等	1,054
流動負債合計	33,986

負債の部合計 33,986

純資産の部

株主資本

資本金	200,000
資本剰余金	
資本準備金	150,000
資本剰余金合計	150,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	△144,733
繰越利益剰余金	△144,733
利益剰余金合計	△144,733

株主資本合計 205,266

純資産の部合計 205,266

負債及び純資産の部合計 239,253

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		113,432
営業収益計		113,432
営業費用		
代行手数料		52,164
外注費		2,974
通信費		15,166
印刷費		6,741
広告宣伝費		534
諸会費		472
営業費用計		78,053
一般管理費		
給料手当	※1	44,373
旅費交通費		315
地代家賃		3,943
減価償却費	※2	36
租税公課		1,273
諸経費		3,559
一般管理費計		53,500
営業損失		18,122
営業外収益		
受取利息		1
雑収入		0
営業外収益計		1
経常損失		18,120
特別損失		
減損損失	※3	1,311
特別損失計		1,311
税引前当期純損失		19,431
法人税、住民税及び事業税		293
中間純損失		19,725

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	200,000	150,000	150,000	△125,008	△125,008	224,991	224,991
当中間期変動額							
中間純損失	—	—	—	△19,725	△19,725	△19,725	△19,725
当中間期変動額合計	—	—	—	△19,725	△19,725	△19,725	△19,725
当中間期末残高	200,000	150,000	150,000	△144,733	△144,733	205,266	205,266

注記事項

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備について、定額法を採用しており、耐用年数は10年です。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

(単位:千円)	
当中間会計期間 (2019年9月30日)	
建物附属設備	4,328
工具器具備品	997

(中間損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

(単位:千円)	
当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
出向者人件費当社負担額	38,181

出向者人件費については、当期より当社が全額負担しております。

※2 減価償却実施額

(単位:千円)	
当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
有形固定資産	36

※3 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

場 所	用 途	種 類
東京事業部(東京都中央区)	事業用資産	建物附属設備

当社は、投資運用業を行う単一の事業を行っており、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。

継続的に営業損失を計上しており、投資額の回収に時間を要す見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,311千円（建物附属設備）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	7,000株	—	—	7,000株	

(金融商品関係)

当中間会計期間（2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	181,438	181,438	—
(2) 未収委託者報酬	48,862	48,862	—
資産計	230,301	230,301	—
(1) 未払金	22,679	22,679	—
負債計	22,679	22,679	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当中間会計期間
敷金	7,490

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

有形固定資産の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	29,323.74 円
1 株当たり中間純損失金額	2,817.88 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益額については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日)
中間純損失 (千円)	19,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純損失 (千円)	19,725
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 2019 年 12 月 23 日

作成基準日 2019 年 12 月 6 日

本店所在地 下関市竹崎町

お問い合わせ先 業務部

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

ワイエムアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 與直
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているワイエムアセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエムアセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月6日

ワイエムアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 阿部 與直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているワイエムアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエムアセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。